

スピーカー:

「学び・教育と社会保障・税の相互影響に関する研究」プログラム

東京財団政策研究所 研究主幹 土居 丈朗



こども・子育て政策の核心に迫る：第7回

「『シルバー民主主義』の下で  
児童手当の拡充はなぜ  
政治的に支持されたか」



東京財団政策研究所

THE TOKYO FOUNDATION FOR POLICY RESEARCH

# 児童手当の支給額と所得制限の変遷

		支給額	所得制限
旧児童手当	～2009年度	0～3歳未満：月10000円 3歳～小学生：月5000円 第3子以降：月10000円	年収860万円以上：不支給
子ども手当	2010年4月～2011年9月	0歳～中学生：月13000円	なし
子ども手当特別措置	2011年10月～2012年3月	0～3歳未満：月15000円 3歳～小学生：月10000円 第3子以降：月15000円	なし
児童手当	2012年4月～2022年9月	0～3歳未満：月15000円 3歳～小学生：月10000円 第3子以降：月15000円	年収960万円以上：月5000円（特例給付）
	2022年10月～2024年9月	中学生：月10000円	年収960～1200万円：月5000円（特例給付） 年収1200万円以上：不支給

注) 所得制限の基準は、専業主婦・子2人の場合

出典：土居丈朗「児童手当の所得制限は撤廃すべきなのか」 <https://bit.ly/tf230307> を一部改変

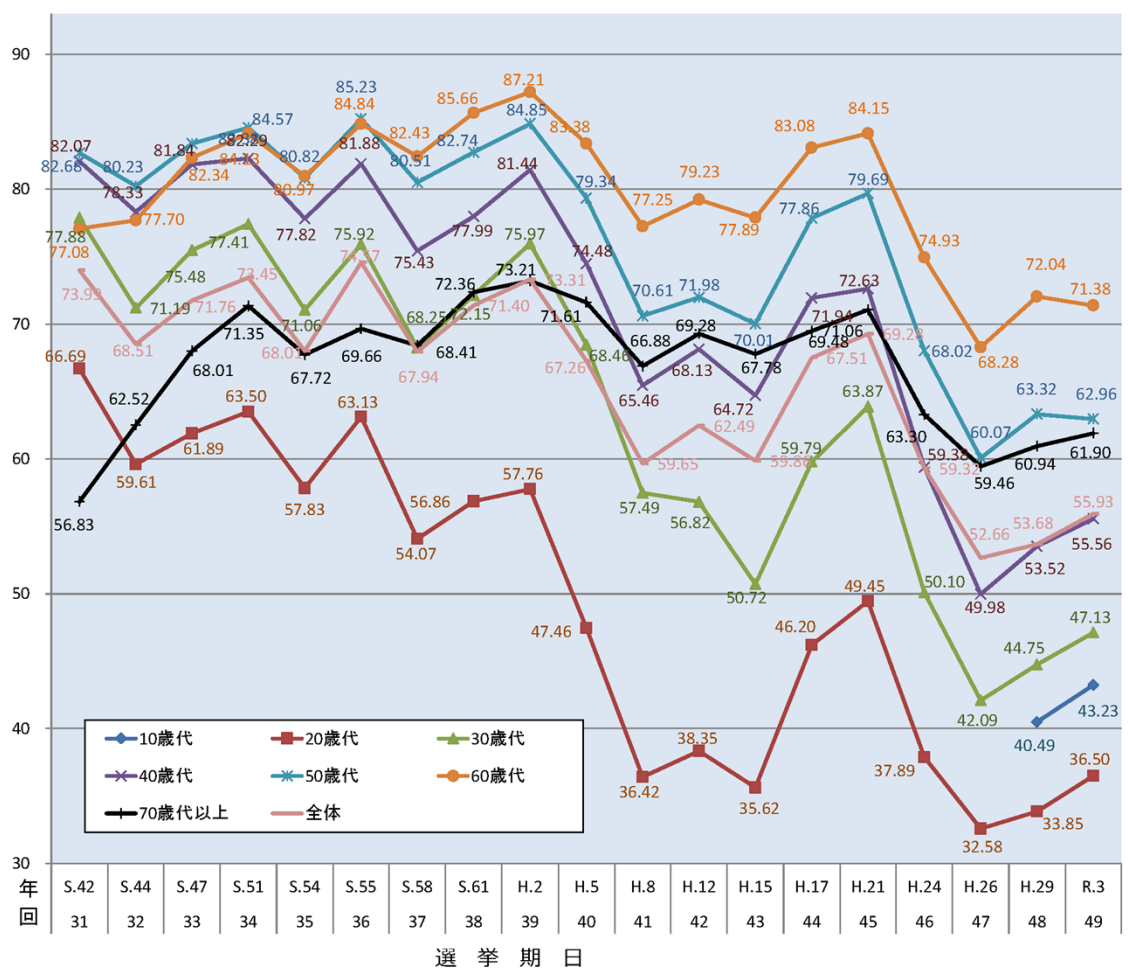
# 拡充された児童手当はなぜ維持されたのか

- 民主党政権が児童手当を(子ども手当として)拡充し所得制限を撤廃
  - これに、野党となった自民党と公明党は「財源なき拡充」として反対
  - 2010年4月から子ども手当(拡充された児童手当)が支給開始
  - 2010年7月の参議院議員選挙で民主党が敗北し「衆参ねじれ状態」に
  - 自民党と公明党の主張を受け入れ、2012年4月から所得制限再開
  - 2012年12月の衆議院議員総選挙で自民党と公明党が政権奪還
  - その後も自公政権下で、拡充された児童手当は維持された
- 拡充された児童手当が維持された政治的な要因は何か？



# 「シルバー民主主義」

衆議院議員総選挙における年代別投票率（抽出）の推移



有権者(日本人人口)に占める65歳以上の構成比

65歳以上構成比		
2000	22.0%	20歳以上
2005	25.1%	20歳以上
2010	28.4%	20歳以上
2015	32.7%	20歳以上
2020	34.4%	18歳以上

資料：総務省「国勢調査」

出典：総務省「衆議院議員総選挙における年代別投票率の推移」

[https://www.soumu.go.jp/senkyo/senkyo\\_s/news/sonota/nendaibetu/](https://www.soumu.go.jp/senkyo/senkyo_s/news/sonota/nendaibetu/)

# 児童手当は選挙の主要争点になっていないが

2012年12月第2次安倍晋三内閣(自公政権)発足以降

- 2013年7月の参議院議員選挙は、「衆参ねじれ」状態解消が主要争点
- 2014年12月の衆議院議員総選挙は、消費税増税時期の延期(2015年10月から2017年4月)が主要争点
- 2016年7月の参議院議員選挙は、消費税増税時期の延期(2017年4月から2019年10月)が主要争点
- 2017年10月の衆議院議員総選挙でも、児童手当は主要争点ではなかったが、もしこのとき拡充した児童手当を減額(復元)していれば、選挙結果がどの程度変わったか？(反実仮想的検証)



# 2017年衆議院議員総選挙結果

	総議席数	小選挙区	比例区
<b>与党</b>	<b>313</b>	<b>226</b>	<b>87</b>
自由民主党	284	218	66
公明党	29	8	21
<b>野党・無所属</b>	<b>152</b>	<b>63</b>	<b>89</b>
立憲民主党	55	18	37
希望の党	50	18	32
日本共産党	12	1	11
日本維新の会	11	3	8
社会民主党	2	1	1
新党大地	0	—	0
無所属	22	22	—
<b>総計</b>	<b>465</b>	<b>289</b>	<b>176</b>

過半数：233議席  
3分の2：310議席

資料：総務省「第48回衆議院議員総選挙・最高裁判所裁判官国民審査」

# 投票時に児童手当を考慮した有権者とは

- 児童手当で恩恵を受けている世帯に属する有権者
  - 通常の世界論調査等ではわからず、潜在的な意識をあぶり出す
  - 児童手当を支給する代わりに所得税減税をしたら、可処分所得が減る世帯と増える世帯
- ◆ 児童手当から純便益を受けた世帯に属する有権者
  - 2017年10月の衆議院議員総選挙では、与党は拡充した児童手当を維持する姿勢で臨んだから、当該有権者は与党に投票したと考えられる
  - ただし、当該有権者のうち棄権した人もいることを分析上織り込む

# 児童手当から純便益を受けた世帯に属する有権者

- 児童手当を支給する代わりに所得税減税をしたら、可処分所得が減る世帯
- 児童手当支給額 > 児童手当給付財源相当分の所得税負担
- 2017年における家計の所得状況を把握できる調査
- 慶應義塾大学経済研究所パネルデータ設計・解析センター「日本家計パネル調査(JHPS)」の2018年調査(2018年1月)が、2017年の所得についての回答収集(JHPS2018)。有効標本数：3,862





# 日本家計パネル調査(JHPS)を用いた分析

<https://www.pdrc.keio.ac.jp/paneldata/datasets/jhpskhps/> 2009年から毎年調査

## ■ 税制の影響を計算するために必要な情報

- 世帯構成員の数、年齢、続柄、職業
- 世帯構成員の所得(所得源ごと)
- 社会保険料の支払額、医療費支出、住宅等の取得のための経費 等

## ■ 所得税、住民税、社会保険料、児童手当 → 推計

- 医療保険料、介護保険料、年金保険料、雇用保険料
- 居住地の市町村データに基づき、国民健康保険料、後期高齢者医療保険料、(第1号)介護保険料、協会けんぽ保険料を推計
- 児童手当は、年齢や世帯構成(第1子、第2子、第3子...)や世帯所得に基づき推計



# JHPS2018の分析結果(1)

- 当時の現実の世帯数(5,424,433世帯)に合うように比推定  
参考：土居丈朗 (2023)『所得税改革の経済分析』  
<https://www.tkfd.or.jp/research/detail.php?id=4450>
  - JHPS2018を比推定して推計された有権者数：106,335,086人
  - 現実の2017年10月の衆議院議員総選挙時の有権者数：106,091,229人
- JHPS2018を用いて、もし児童手当の支給をやめてその給付財源相当分の所得税を減税したら、世帯可処分所得が増えるか減るかをマイクロシミュレーション(個票データに基づくシミュレーション)



# JHPS2018の分析結果(2)

年齢階級	児童手当から純便益を受けた世帯に属する有権者(1)	構成比	有権者数(2)	(1)/(2)
18-19歳	845,620	2.42%	2,284,852	37.01%
20-24歳	1,412,429	4.04%	5,717,146	24.71%
25-29歳	1,178,557	3.38%	5,852,552	20.14%
30-34歳	3,380,898	9.68%	7,924,644	42.66%
35-39歳	4,250,970	12.17%	8,223,262	51.69%
40-45歳	4,592,415	13.15%	7,931,296	57.90%
45-49歳	3,637,584	10.42%	9,471,692	38.40%
50-54歳	2,025,343	5.80%	8,961,960	22.60%
55-59歳	880,655	2.52%	7,574,966	11.63%
60-64歳	1,245,684	3.57%	7,934,388	15.70%
65-69歳	2,132,642	6.11%	8,446,791	25.25%
70-74歳	3,215,740	9.21%	9,365,063	34.34%
75-79歳	3,011,405	8.62%	8,552,670	35.21%
80歳以上	3,109,762	8.91%	8,093,804	38.42%
合計	34,919,705	100%	106,335,086	32.84%

出典：筆者作成

# 投票のモンテカルロシミュレーション分析

ある確率分布に従う乱数を発生させてリスクの発生確率などをシミュレーションする数学的手法

- 児童手当から純便益を受けた世帯に属する有権者
  - そのうち投票する人 → 与党に投票
  - さらにそのうち子育て・教育を投票時に考慮した投票者の割合
  - 当該有権者 × 投票率 × 子育て・教育を投票時に考慮した投票者の割合
  - ◆ この有権者が、与党が児童手当減額を公約した場合、野党への投票に転じる
  - 投票率(年齢階級別)
  - 子育て・教育を投票時に考慮した投票者の割合(年齢階級別)
- にそれぞれ独立に10万回乱数を生成して、与党獲得議席数の変化をみる



# 2017年10月の衆議院議員総選挙

年齢階級	投票率
18-19歳	41.51%
20-24歳	30.69%
25-29歳	36.81%
30-34歳	42.37%
35-39歳	46.69%
40-45歳	51.80%
45-49歳	55.11%
50-54歳	61.03%
55-59歳	65.43%
60-64歳	70.24%
65-69歳	73.35%
70-74歳	74.13%
75-79歳	70.26%
80歳以上	46.83%
合計	53.68%

- 年齢階級別投票率は、網羅的に都道府県別にとることができない
- 分析では、比例区ブロック別に、年齢階級別投票率から積算される平均投票率と現実の投票率との差を補正して、両者の乖離を補完

資料：総務省「衆議院議員総選挙における年代別投票率の推移」

[https://www.soumu.go.jp/senkyo/senkyo\\_s/news/sonota/nendaibetu/](https://www.soumu.go.jp/senkyo/senkyo_s/news/sonota/nendaibetu/)

- 全国の188投票区(47都道府県×4投票区)を抽出



# 子育て・教育を投票時に考慮した投票者の割合

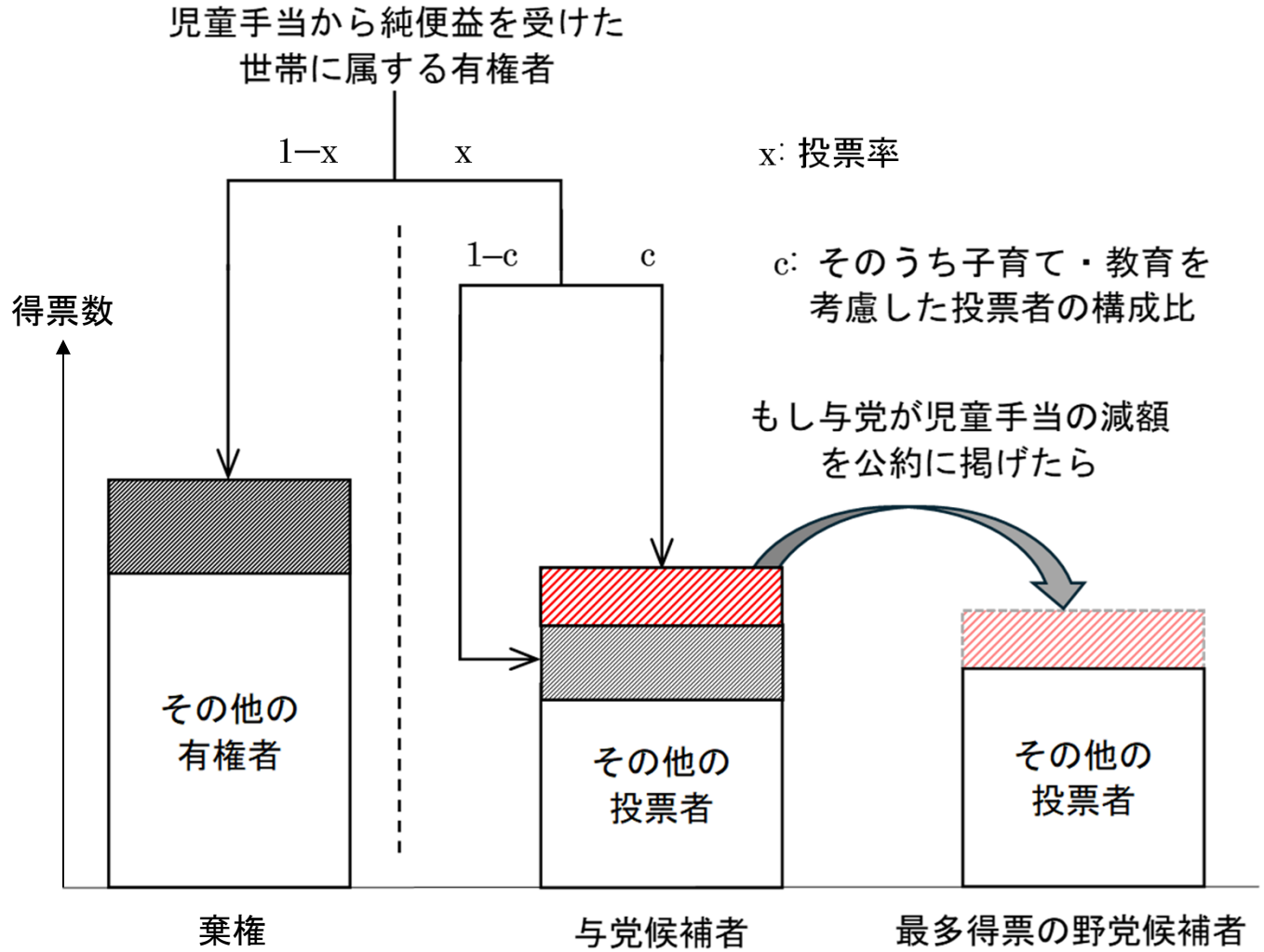
	標本数	18、19歳	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳代以上
東日本	500	50.0%	53.7%	59.1%	41.0%	31.0%	28.6%	22.8%	21.3%
西日本	279	25.0%	53.3%	59.3%	40.0%	27.7%	33.3%	28.3%	21.6%

東日本：北海道、東北、北関東、南関東、東京、北陸信越、東海ブロック  
西日本：近畿、中国、四国、九州ブロック

資料：明るい選挙推進協会「第48回衆議院議員総選挙全国意識調査」，2017

本研究に当たり、東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センターSSJデータアーカイブから「第48回衆議院議員総選挙全国意識調査，2017」(明るい選挙推進協会)の個票データの提供を受けました。記して謝意を表します。

# モンテカルロシミュレーションのイメージ (小選挙区)



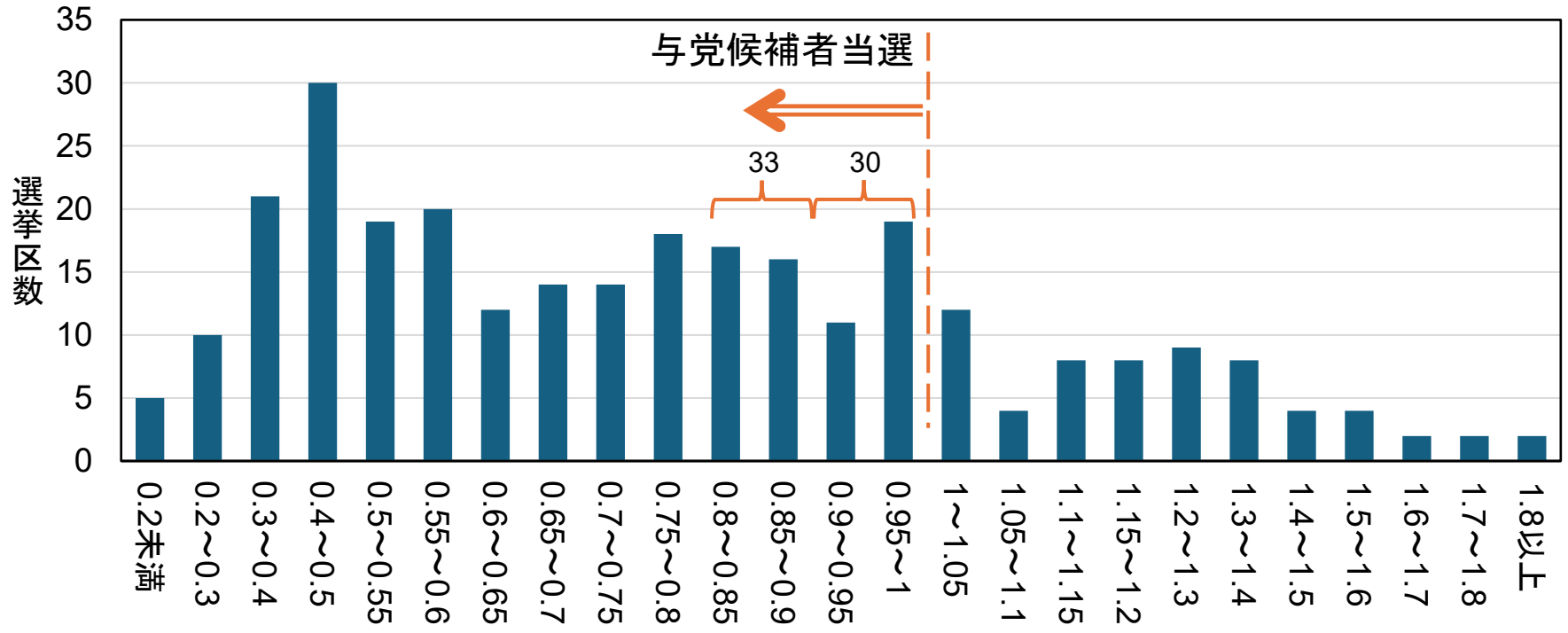
- 児童手当から純便益を受けた世帯に属する有権者のうち、与党に投票し、かつ子育て・教育を投票時に考慮した投票者 (赤斜線部) が、与党が児童手当減額を公約した場合、各小選挙区における最多得票の野党候補者に投票すると獲得議席数が変化する

- $x$ と $c$ は、乱数を生成し変動  
他の有権者の行動は不変と仮定

出典: 筆者作成

# 2017年10月の衆議院議員総選挙の小選挙区

野党候補者最多得票数/与党候補者得票数

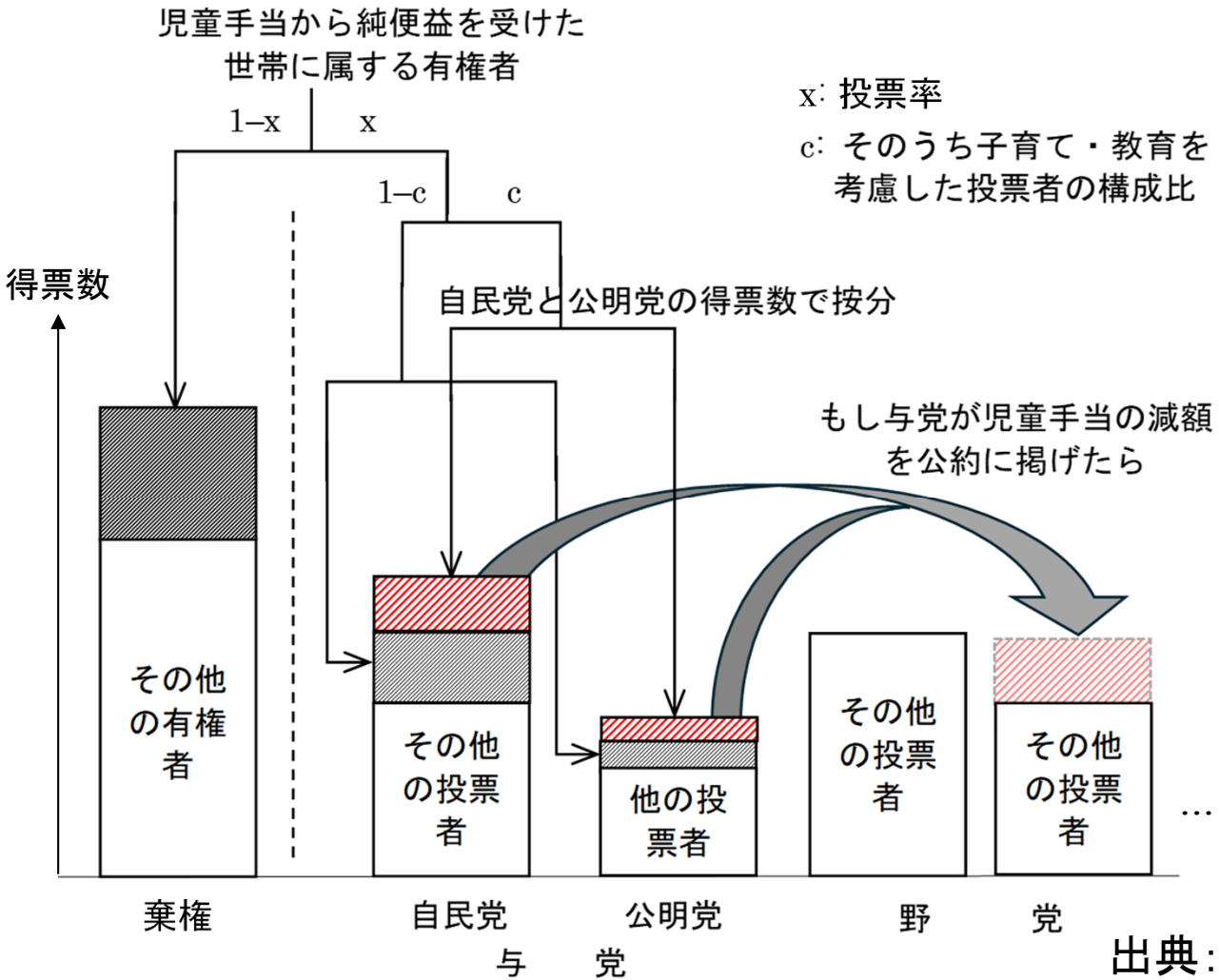


出典：筆者作成

◆ 辛勝した与党候補者が多い



# モンテカルロシミュレーションのイメージ(比例区)



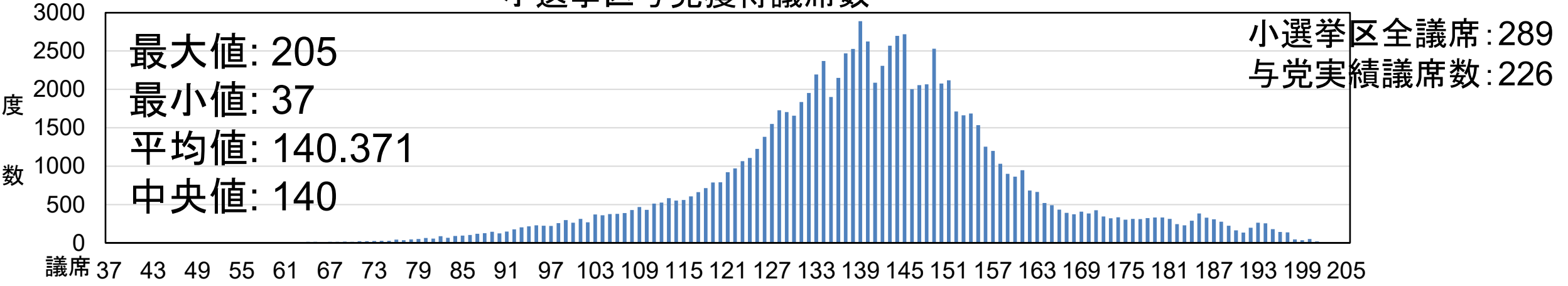
- 児童手当から純便益を受けた世帯に属する有権者のうち、与党に投票し、かつ子育て・教育を投票時に考慮した投票者(赤斜線部)が、与党が児童手当減額を公約した場合、各ブロックの比例区で与党の当選者数が最小になるような野党に投票すると獲得議席数が変化する

- $x$ と $c$ は、乱数を生成し変動(小選挙区のものと同じ)
- 他の有権者の行動は不変と仮定

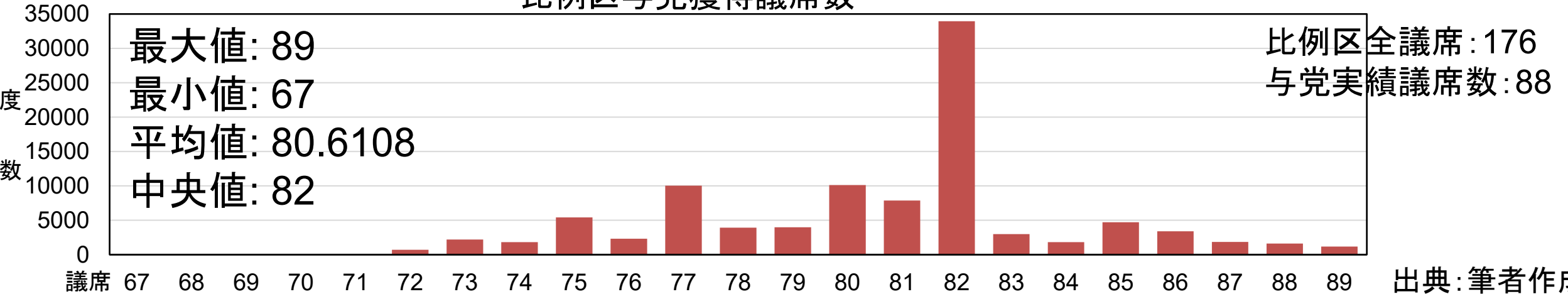
出典: 筆者作成

# モンテカルロシミュレーションの分析結果

## 小選挙区与党獲得議席数



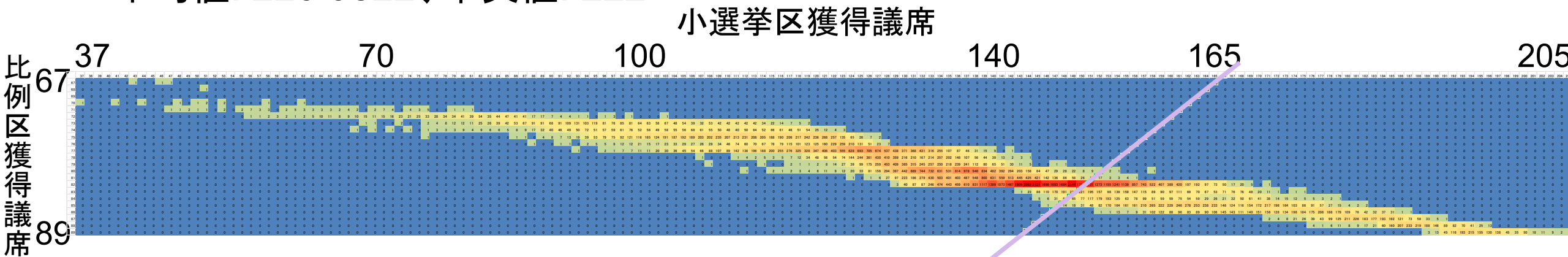
## 比例区与党獲得議席数



出典：筆者作成

# モンテカルロシミュレーションの与党獲得議席

最大値: 294、最小値: 107  
平均値: 220.9822、中央値: 222



出典: 筆者作成

与党が過半数割れ:  $\frac{72772}{100000}$  計233議席

与党が過半数:  $\frac{27228}{100000}$

➤ 過半数割れとなる確率: 72.8%

- ・ 児童手当を維持しないと、高い確率で与党は過半数割れする

## まとめ

- 児童手当で恩恵を受けている世帯に属する有権者
  - 有権者全体の約3分の1
  - 30歳代、40歳代が中心だが、70歳以上にも恩恵を受ける有権者がいた
- 2017年10月の衆議院議員総選挙で、もしこのとき拡充した児童手当を維持していなければ、児童手当から純便益を受けた世帯に属する有権者のうち投票時に子育て・教育を考慮した投票者が野党に投票すると、与党が過半数を得られない確率が72.8%
- 高齢化が進んでも、拡充した児童手当を維持するよう促す潜在的な政治圧力が、与党にかかっていた可能性





東京財団政策研究所

THE TOKYO FOUNDATION FOR POLICY RESEARCH